

都道府県議会議員
市町村議会議員
各会派代表者
議会事務局庶務課長
財政課長
監査委員事務局長 殿



一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[2020 年 1 月 30 日 (木) 開催]

「地方交付税」から学ぶ 地方財政 講座

～予算審議に向けて地方財政制度を徹底理解する～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方交付税は、自治体の政策の多くに関係し、自治体が提供するサービスを支えています。本講座では、地方財政制度の理解の中でも最大の難所である、地方交付税についてわかりやすく解説することで、地方税、国庫支出金、地方債の各制度についても有機的な理解につなげていただきます。また、それを通じて、予算審議における歳入予算審議のポイントや、歳出・予算審議についても財源の観点から理解を深めていただけます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

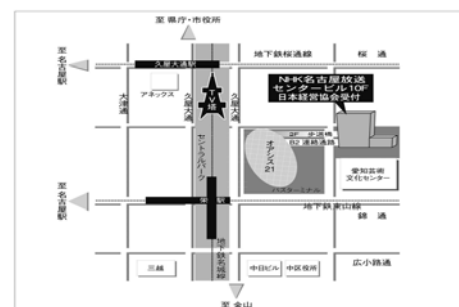
日 時:2020 年 1 月 30 日(木) 10:00~16:00

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜 1-13-3)

講 師:関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授
博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA 会員	18,000 円	1,800 円	19,800 円
一 般	20,000 円	2,000 円	22,000 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までにお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込のお取消は、開催日の3営業日前までにご連絡ください。
- ・負担金は返却いたしかねますので、ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書が必要な場合は裏面をご参考のうえご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊:本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交 通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

その他:参加者が少数の場合、天災の場合において、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:大脇・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ※お問合せは、平日の 9:15~17:15 をお願いいたします

以上

1. 自治体の環境変化と予算審議

- (1) 地方自治体の環境変化
- (2) 公共施設等の老朽化・余剰化の現状
- (3) 予算と決算

2. 地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要

- (1) 財源の比重
- (2) 歳出の特徴
- (3) 財源の種類
- (4) 財政自主権から見た財源の性質

3. 地方税制度一歳入の太宗

- (1) 地方税体系
- (2) 課税自主権の考え方と法定外税
- (3) 法定外税の現状：地方財政計画外の収入
- (4) 地方税債権

4. 国と地方の事務、財政調整制度**(財源保障・財源調整)の必要性**

- (1) 国と自治体の事務配分と財源
- (2) 自治体の多様性、地方税源の偏在

5. 地方交付税制度の概要

- (1) 財政調整制度と地方交付税
- (2) 地方交付税とは
- (3) 地方財政計画の意義
- (4) 地方財政計画のポイント
- (5) 地方交付税の配分方法
- (6) 基準財政需要額（どうやって必要経費を見積もるか）
- (7) 基準財政収入額（どうやって収入を見積もるか）

6. 国庫補助負担金制度と地方交付税

- (1) 国庫補助負担金制度と財源保障
- (2) 国庫補助負担金制度の概要
- (3) 国庫補助負担金の算定と問題点

7. 自治体の事務と財源保障

- (1) 自治体の事務と財源保障の規定
- (2) 行政水準の考え方

8. 地方債制度

- (1) 地方債制度の意義
- (2) 地方債の対象経費
- (3) 地方債制度に係る国の関与
- (4) 地方債協議制度
- (5) 地方債の信用維持の仕組み
- (6) 地方債計画
- (7) 地方債同意基準

9. 地方財政制度と自治体の財政規律

- (1) 建設公債主義
- (2) 出納整理期間
- (3) 自治体財政健全化法における収支不足

10. その他の自治体財源の理解

- (1) 使用料（受益者負担）
- (2) 財産収入：行政財産の貸付
- (3) 諸収入（広告・ネーミングライツ）

11. 歳出予算審議のポイント

- (1) 歳出予算審議のポイント10
- (2) 性質別経費から見た予算審議のポイント

<講師紹介> 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学)

1959年群馬県生まれ。東北大学卒業。群馬県財政課等に勤務の後、現職。総務省／地方公会計の活用のあり方に関する研究会委員、秩父市行政経営アドバイザー、大阪市 PDCA サイクル推進有識者会議委員、全国知事会先進政策センター専門委員等、公職を多数歴任。

【著書】『一番やさしい地方交付税の本』(2016年、学陽書房)、『自治体の財政診断と財政計画』(2013年、学陽書房)、『50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(2018年、学陽書房)、『増補版 行政評価の導入と活用ー予算・決算、総合計画ー』(2012年、イマジ出版)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010年、学陽書房) 他、多数

【講師から】地方財政制度の中でも、最大の難所にして理解の中心となるのが地方交付税制度です。本講座では、地方交付税制度の解説を基にして、地方税、国庫支出金、地方債などの歳入予算を有機的に学習します。また、歳出予算についても財源の点から理解を深めていきます。

日本経営協会・中部本部(大脇) 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

☐ 日本経営協会会員 ☐ 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

2020/1/30

60014148

「地方交付税」から学ぶ 地方財政

講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名	TEL () — Fax () —		ご派遣責任者 ご所属・ご役職名
所在地	〒		ご氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	印
		担当 経験年数	メールアドレス
		年	<ご記入(レ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の ☐ 半年以上前 ☐ 3ヶ月~半年前 ☐ 2ヶ月前 ☐ 1ヶ月前 ☐ 2週間前 ☐ 1週間前~直前
		ヵ月	
		年	
年 ヵ月 <通信欄>			

※御請求書の宛名についてお知らせください 【☐ 団体名と同じ・ ☐ 異なる (宛名)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券や請求書の発送などの事務処理
 ②本講座の運営 ③公開講座など本会事業のご案内、お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、
 予めご了承下さい。なお、上記③がご不要の場合は、右の口欄にチェックしてください。 ☐ 不要